

資料

アメリカの初等・中等教育段階における話すこと・聞くことの実施率および内容に関する統計的調査

長 田 友 紀

1. 本資料について

本資料は、1920年から1998年までのアメリカ合衆国における話すこと・聞くことの教育に関する実施内容がわかる統計的調査資料を収集したものである。

アメリカでは伝統的に中等教育や高等教育においてスピーチコースが設置され、話すこと・聞くことの教育を担ってきた。これらのスピーチコースでは、政治家や弁護士をめざすエリート育成か言語治療が目的とされていることが多い。また担当教師も、大学において養成された専門のスピーチ教師である。しかし近年、話すこと・聞くことのカリキュラム上の位置づけはスピーチコースから初等中等教育段階における国語科 (language arts, English, reading などの科目) に変化しつつある。ただし、その実態は各州により全く異なる。アメリカの教育は憲法の規定により州などの各地方が責任主体となって執り行われているためである。したがって、このような全米状況を把握することはなかなか困難である。

そこで本資料では、1920年から1998年までの全米各州の話すこと・聞くことの教育状況を対象にした統計的調査研究を収集した。目的は次の2点にある。

第一に、全米状況を州レベルでの統計的なデータから正確に確認すること。その際、各州の実施率・カリキュラム内容などのデータに焦点を絞った。これらのデータを国家レベルでの教育政策動向と重ね合わせていくことで、実際の話すこと・聞くことの教育状況が明らかにできるはずである。また、各州の状況を共時的なデータとして把握することで、同一国内で実施された多様な話すこと・聞くことのカリキュラムを比較検討することも可能である。

第二に、各州の通時的な変化を明らかにするための基礎資料を作成すること。そのため1920年から1998年までにわたる長期間のデータを収集した。これにより、現在の話すこと・聞くことの状態はどのような流れのなかで生じているのか、伝統ある州はそれまでの知見を踏まえてどのようなことを試みているのか、などの課題に答えることができるだろう。

以上の目的を果たすため、主に複数の州や全米を対象とした調査研究を採録対象とした。個々の資料は統一された方針での調査や表記がなされていないため、一部を除きそのままデータを掲載するように努めた。(なお、本資料を活用して1990年代のアメリカの話すこと・聞くことの指導の状況についてまとめたものが次の文献である。長田 (2005) 「アメリカにおける1990年代のオーラルコミュニケーション教育の位置づけ—全米レベルの動向と州カリキュラム調査研究の検討—」全国大学国語教育学会『国語科教育』第58集)

凡例

①出典

②調査者

③調査対象

④調査方法（具体的な調査方法。また、調査者による直接の調査なのか、これまでの実施された複数の調査をレビューしたものかなど）

⑤提示方法（出典からの直接引用なのか、長田による要約なのかどうか）

⑥注意事項（資料を取り扱う際に長田が一部手を加えた点など。特に注意事項がない場合には省略した）

⑦結果（なお、出典から引用した表に付随する注釈はそのまま表と一緒に示した）

2. 資料一覧

【資料1】1920～1969年における数州での高校スピーチコース設置率

【資料2】1977～1979年の中等学校スピーチコース設置調査

【資料3】1981～1990年のコミュニケーション教育実施率

【資料4】1984～1995年の38州カリキュラムフレームワークの分類

【資料5】1997年の29州カリキュラムにおけるオーラルコミュニケーションの内容

【資料6】1998年と1991年の比較による話すこと・聞くことの州カリキュラムでの取り扱い

3. 資料

【資料1】1920～1969年における数州での高校スピーチコース設置率

①出典……Brooks, W. D. (1969). The status of speech in secondary schools: A summary of state studies. *The Speech Teacher*, vol. 18, pp. 276-281

②調査者……Brooks, W. D.

③調査対象……1920～1969年までに実施された高校でのスピーチコース設置率の調査研究

④調査方法……調査者が1920～1969年までに実施された調査研究を収集しレビュー。

⑤提示方法……表1は、出典のデータ（pp. 276-278）をもとに長田が表に整理した。

⑥注意事項……本資料は、あくまでも Brooks 掲載のデータや文言を表にまとめたものである。個別の各調査については直接資料の確認はしていない。また、Brooks はスピーチコース設置率が、二つの時点で大きな変化がみられると指摘する（p. 277）。一つは、第二次世界大戦後であり、もう一つは、1967年前後である。表1では、この変化の時点をわかりやすくするために、太線で表示しておいた。

⑦結果

表1：1969年以前の州の高校でのスピーチコース設置率調査研究レビューの要約

報告年	対象州	設置率	そのうち 必修割合	原 典
1930	オクラホマ州	ごくわずかな高校のみ		Eula C. Jack, "A Statistical Study Showing the Types of Speech Courses Taught, Preparation of Teachers, and Subject Combinations of Part-Time Teachers of Speech in the High Schools of Oklahoma During the Period from 1920-21 to 1928-29" (unpubl. Master's thesis, University of Southern California, 1930).
1937	中央の州	Englishを除いてはほとんど注意を払われず		Clara Krefting, "The Status of Speech Training in the Secondary Schools of the Central States," <i>The Quarterly Journal of Speech</i> , XXIII (December 1937), 594-602.
1938	東部と西部の州	Englishを除いてはほとんど注意を払われず		Clara Krefting, "The Status of Speech Training in the Secondary Schools of the Western and Eastern States," <i>The Quarterly Journal of Speech</i> , XXIV (April 1938), 248.
1939	ペンシルベニア州	15%		G. K. Lynch, "A Survey of Speech Education in the High Schools of Pennsylvania" (unpubl. Master's thesis, Pennsylvania State College, 1939).
1940	ミシガン州	上記とほぼ同じ結果		Edward Makin, "The Status of Speech Education in Michigan" (unpubl. Master's thesis, Wayne University, 1940)
1941	アラバマ州	上記とほぼ同じ結果		Nina Jo Anthony, "A Survey of Speech Education in the Secondary Schools of Alabama" (unpubl. Master's thesis, University of Alabama, 1941)
1944	カンザス州	上記とほぼ同じ結果		Mary Deane Petty, "The Status of Speech Education in the High Schools of Kansas" (unpubl. Master's thesis, University of Denver, 1944)
1946	ニューメキシコ州	上記とほぼ同じ結果		Marion Helen Purcell, "A Survey of Speech Education in the Public High Schools of New Mexico" (unpubl. Master's thesis, University of Denver, 1946)
1950	オハイオ州	44%		Franklin H. Knower, <i>Speech Education In Ohio</i> (Columbus: Ohio State University, 1950).
1958	イリノイ州	47%		Richard Joe Crawford, "The Status of Speech Education in All Secondary Schools of the State of Illinois for the School Year 1956-57," (unpubl. Master's thesis, Southern Illinois University, 1958).
1958	サウスダコタ州	51%	60%	Alan Emmett Swanson, "A Survey of the Speech Activities and Fundamentals of Speech Courses in the Public Secondary Schools of the State of South Dakota" (unpubl. Master's thesis, University of Minnesota, 1958).
1960	ワシントン州	54%		Oliver W. Nelson, "An Evaluation of High School Speech Training in Washington." <i>The Speech Teacher</i> , IX (September 1960), 180.
1962	ネブラスカ州	45%	13%	Frank A. Hunter, "A Survey of Speech Education in the Secondary Schools of Nebraska" (unpubl. Master's thesis, University of Nebraska, 1962).
1963	ミシガン州	56%		John Crockett Sattler, "A Survey of Curricular Speech in Michigan's Public Accredited High Schools" (unpubl. Master's thesis, University of Michigan, 1963).
1963	アリゾナ州	上記とほぼ同じ結果		Marie Ann Dulzer, "A Survey of Speech Education Activities in the Secondary Schools of Arizona" (unpubl. Master's thesis, University of Arizona, 1963).
1963	カンザス州	上記とほぼ同じ結果		Duane Vincent Smith, "The Apparent Status of Speech in Selected Kansas High Schools" (unpubl. Master's thesis, University of Kansas, 1963).
1967	ルイジアナ州	81%	0%	Woody G. Brown, "A Survey of Speech Education in the Louisiana Public High Schools, 1965-1966" (unpubl. Master's thesis, East Texas State University, 1967).
1967	ミズーリ州	83%	(3校)	Roxanne Plapp, "A Survey of Speech Education in the Public High Schools in the Central District of Missouri" (unpubl. Master's thesis, Central Missouri State College, 1967).
1968	インディアナ州	82%	6.5%	William D. Brooks, "The Status of Speech Courses Offered for Credit in the Secondary Schools of Indiana, 1967-1968," <i>Indiana Speech Notes</i> , I (November 1968), 2.
1969	ワシントン州	87%		Remo P. Fausti and Robert W. Vogelsang, "The Status of Speech in High Schools of the State of Washington," <i>The Speech Teacher</i> XVIII (January 1969), 50-53.

【資料2】1977～1979年の中等学校スピーチコース設置調査

- ①出典……Book, C. L. and Pappas, E. J. (1981). The status of speech communication in secondary schools in the United States: An update. *Communication Education*, vol. 30, pp. 199-208
- ②調査者……Book, C.L. and Pappas, E. J.
- ③調査対象……
- 〔対象学校段階〕 Secondary level (Grades 9-12 or 10-12) Junior and Senior high school (Grades 7-12)
- 〔対象州〕 カリフォルニア州, ジョージア州, インディアナ州, ケンタッキー州, メリーランド州, マサチューセッツ州, ミシガン州, ミネソタ州, ネブラスカ州, ノースダコタ州, オハイオ州, オクラホマ州, ペンシルベニア州の15州8362校へアンケート。うち4341校より回答を得る(有効回答52%)。
- ④調査方法……調査者が郵送での質問紙による調査をおこなう。
- ⑤提示方法……表2は出典のデータ(pp. 200-201)をもとに長田が表に整理した。表3(p. 202), 表4(p. 204)は引用。
- ⑥注意事項……表2の「必修(卒業要件)」のデータについては, 設置76%のうちの32%という表記がなされていたため, 長田が回答校数のうちの割合に直して表記してある。また本データを州別にみた場合には, 州によって必修率は2.2～58.9%もの幅があることが示されている。

⑦結果

表2：1977年～79年にかけての15州の中等学校4341校のスピーチコース設置率

	回答校数	設置	非設置	必修(卒業要件)
スピーチコース	4341校	3297校(約76%)	1044校(約24%)	設置校の32% (約1050校)

表3：ベーシックスピーチコースの内容*

	パブリックスピーキング	対人コミュニケーション	活動(Activities)	複合
ジョージア州(144校)	26(18.1%)	1(0.7)	12(8.3)	105(72.9)
インディアナ州(281校)	72(25.6)	5(1.8)	6(2.1)	198(70.5)
メリーランド州(65校)	5(7.7)	4(6.2)	2(3.1)	54(83.1)
マサチューセッツ州(114校)	18(15.8)	3(2.6)	3(2.6)	90(78.9)
ミシガン州(524校)	100(19.1)	30(5.7)	6(1.1)	388(74.0)
ミネソタ州(260校)	87(33.5)	30(11.5)	26(10.0)	117(45.0)
ネブラスカ州(249校)	31(12.4)	10(4.0)	3(1.2)	205(82.3)
ノースダコタ州(137校)	33(24.1)	2(1.5)	4(2.9)	98(71.5)
オクラホマ州(50校)	6(12.0)	0(0.0)	1(2.0)	43(86.0)
ペンシルベニア州(278校)	76(27.3)	6(2.2)	6(2.2)	190(68.3)
テキサス州(299校)	19(6.3)	2(0.7)	19(6.3)	259(86.6)
ワシントン州(209校)	48(22.9)	5(2.4)	8(3.8)	148(70.8)
ウィスコンシン州(142校)	38(26.8)	25(17.6)	14(9.9)	65(45.8)

*ケンタッキー州とオハイオ州は, 他の州と直接比較できる形式でのデータがないため, 一覧表には掲載していない。

表4：応用スピーチコース^{a1}

	ドラマ	応用 スピーチ	ディベート	ラジオ・ テレビ・ マスメデ イア	口頭解釈	映 画	議 論	対人コミ ュニケー ション
ジョージア州 (274校)	124 (45.3%)	19 (7.0)	63 (23.0)	53 (19.3)	35 (12.8)	10 (3.6)	15 (5.5)	8 (2.9)
インディアナ州 (281校)	183 (65.1)	119 (42.3)	50 (17.8)	58 (20.6)	33 (11.7)	22 (7.8)	15 (5.3)	15 (5.3)
メリーランド州 (70校)	61 (87.1)	18 (25.7)	8 (11.4)	14 (20.0)	4 (57.0)	2 (2.9)	2 (2.9)	2 (2.9)
マサチューセッツ州 (116校)	88 (75.9)	17 (14.7)	32 (27.6)	41 (35.3)	15 (12.9)	35 (30.2)	14 (12.1)	11 (9.5)
ミシガン州 (549校)	367 (68.0)	198 (36.1)	244 (45.2)	121 (22.4)	125 (23.1)	82 (15.2)	67 (12.4)	57 (10.6)
ミネソタ州 (225校)	129 (57.0)	63 (28.0)	40 (18.0)	50 (22.0)	50 (22.0)	31 (14.0)	25 (11.0)	24 (11.0)
ネブラスカ州 (253校)	100 (39.5)	96 (37.9)	30 (11.9)	21 (8.3)	23 (9.1)	11 (4.3)	8 (3.2)	7 (2.8)
ノースダコタ州 (137校)	49 (35.8)	23 (16.8)	15 (10.9)	7 (5.1)	9 (6.6)	5 (3.7)	3 (2.2)	4 (2.9)
オハイオ州 (339校)	204 (60.2)	112 (33.0)	83 (24.5)	69 (20.4)				
オクラホマ州 (50校)	37 (74.0)	20 (40.0)	25 (50.0)	7 (14.0)	4 (8.0)	2 (4.0)	6 (12.0)	1 (2.0)
ペンシルベニア州 (300校)	148 (49.3)	59 (19.7)	52 (17.3)	60 (20.0)	39 (13.0)	45 (15.0)	25 (8.3)	19 (6.3)
テキサス州 (321校)	197 (61.4)	142 (44.2)	96 (29.9)	30 (9.3)	60 (8.7)	17 (5.3)	16 (5.0)	28 (8.7)
ワシントン州 (200校)	170 (77.3)	55 (25.0)	96 (43.6)	34 (15.5)	27 (12.3)	34 (15.5)	11 (5.0)	18 (8.2)
ウィスコンシン州 (117校)	78 (66.0)	44 (37.0)	27 (23.0)	35 (30.0)	10 (8.5)	31 (26.0)	8 (7.0)	10 (8.5)
順 位	1	2	3	4	5	6	7	8
平均(トータル3252校)	59.5	30.3	26.5	18.5	14.9*	11.2*	7.6*	7.0*

a1 ケンタッキー州は、他の州と直接比較できる形式でのデータがないため、一覧表には掲載していない。

※ 「口頭解釈・映画・議論・対人コミュニケーション」の平均には、オハイオ州を除いてある。

【資料3】1981～1990年のコミュニケーション教育実施率

- ①出 典……Litterst, J. K., VanRheenen, D. D. and Casmir, M. H. (1994). *Practices in statewide oral communication assessment: 1981-1994* [NCA Summer conference proceedings].
- ②調 査 者……Litterst, J. K., VanRheenen, D. D. and Casmir, M. H.
- ③調査対象……全米50州
- ④調査方法……1981, 1983, 1985, 1990年のデータは次に掲げる各調査結果に基づき調査者がレビューしている。1994年は、調査者らが郵送での質問紙による直接調査。こ

の結果を、それ以前のデータと比較し一覧表にしている。

〈1981〉 Backlund, P., Booth, J., Moore, M., Parks, A. and VanRheenen, D. (1982). A national survey of state practices in speaking and listening skill assessment. *Communication Education*, vol. 31, pp. 126-129

〈1983〉 VanRheenen, D., McClure, K. and Backlund, P. (1983). State practices in speaking and listening skill assessment. [Paper presented at the meeting of the Speech Communication Association, Washington, DC].

〈1985〉 VanRheenen, D., Backlund, P., Winston, M. and McClure, K. (1985). State practices in speaking and listening skill assessment: A national survey, 1985. [Paper presented at the meeting of the Speech Communication Association, Denver].

〈1990〉 Casmir, M. and VanRheenen, D. (1990). Current practices in communication assessment. 1990. [Paper presented at the meeting of the Speech Communication Association, Chicago].

⑤提示方法……表5～10 (pp. 194-196) はいずれも引用。

⑥注意事項……1981年の論文以外は、入手しておらず直接確認はしていない。1983, 1985, 1990年のデータは、資料3に掲載されているものをそのまま引用してある。出典では、表の提示順は表10, 5, 6, 7, 8, 9となっているが、わかりやすくするため順番を変えてある。出典では、州名はALなどのように省略して表示されている。なお、表10では#3#5にアラバマ州が出てくるが、原典をそのまま掲載した。

表中の各カテゴリー

#1……話すこと・聞くこと（あるいはそのどちらか）のスキルについて州カリキュラムや評価手続きがない。さらにそのようなプログラムを提供する計画もない。

#2……話すこと・聞くこと（あるいはそのどちらか）のスキルについて、カリキュラムあるいは評価プログラムを開発しようとする意欲はある。しかし、現在までのところ何もなされていない。

#3……話すこと・聞くこと（あるいはそのどちらか）のスキルをすでに特定している。さらに、それらのスキルの評価するための手続きを開発（あるいは既に開発）している。

#4……話すこと・聞くこと（あるいはそのどちらか）のスキルをすでに特定している。さらに、それらのスキルを指導するためのカリキュラム上の教材を開発（あるいは既に開発）している。しかし、州の評価手続きは作成していない。

#5……話すこと・聞くこと（あるいはそのどちらか）のスキルをすでに特定している。さらに、それらのスキルを指導するためのカリキュラムと評価手続きの両者を開発（あるいは既に開発）している。

⑦ 結 果

表5：カテゴリーと年による州の実数と割合

カテゴリー	1981		1983		1985		1990		1994	
# 1	18	36%	18	36%	17	34%	11	22%	11	22%
# 2	14	28%	9	18%	7	14%	3	6%	1	2%
# 3	3	6%	5	10%	4	8%	2	4%	3	6%
# 4	11	22%	13	26%	17	34%	24	48%	21	42%
# 5	4	8%	5	10%	5	10%	10	20%	14	28%
合 計	50		50		50		50		50	

表6：1981年のカテゴリー別の数と州の名前

カテゴリー	数	州 の 名 前
# 1	18	アラバマ州, アラスカ州, アーカンソー州, コロラド州, フロリダ州, アイダホ州, カンザス州, ケンタッキー州, メリーランド州, ミシシッピ州, ノースダコタ州, ニューメキシコ州, ニューヨーク州, オクラホマ州, テネシー州, ワシントン州, ウェストバージニア州, ワイオミング州
# 2	14	カリフォルニア州, コネチカット州, デラウェア州, アイオワ州, インディアナ州, メーン州, モンタナ州, ネブラスカ州, ニュージャージー州, ネバダ州, オハイオ州, オレゴン州, ロードアイランド, ウィスコンシン州
# 3	3	ハワイ州, マサチューセッツ州, ニューハンプシャー州
# 4	11	アリゾナ州, ジョージア州, イリノイ州, ルイジアナ州, ミネソタ州, ミズーリ州, ノースカロライナ州, サウスカロライナ州, サウスダコタ州, テキサス州, バージニア州
# 5	4	ミシガン州, ペンシルベニア州, ユタ州, バーモント州

表7：1983年の州のカテゴリー

カテゴリー	数	州 の 名 前
# 1	18	アラバマ州, コロラド州, デラウェア州, フロリダ州, アイオワ州, カンザス州, ケンタッキー州, メリーランド州, ミシシッピ州, ノースダコタ州, ニューメキシコ州, ネバダ州, ニューヨーク州, モンタナ州, オクラホマ州, ロードアイランド州, ウェストバージニア州, ワイオミング州
# 2	9	アーカンソー州, カリフォルニア州, アイダホ州, インディアナ州, ネブラスカ州, ニュージャージー州, オハイオ州, オレゴン州, ウィスコンシン州
# 3	5	コネチカット州, ハワイ州, マサチューセッツ州, メーン州, ニューハンプシャー州
# 4	13	アラスカ州, アリゾナ州, ジョージア州, イリノイ州, ルイジアナ州, ミネソタ州, ミズーリ州, ノースカロライナ州, サウスカロライナ州, サウスダコタ州, テネシー州, テキサス州, ワシントン州
# 5	5	ミシガン州, ペンシルベニア州, ユタ州, バージニア州, バーモント州

表8：1985年の州のカテゴリー

カテゴリー	数	州 の 名 前
# 1	17	アーカンソー州, コロラド州, デラウェア州, フロリダ州, ケンタッキー州, メリーランド州, メーン州, ミズーリ州, ミシシッピ州, モンタナ州, ネブラスカ州, ネバダ州, ニューヨーク州, ノースダコタ州, オクラホマ州, サウスカロライナ州, ウィスコンシン州
# 2	7	カリフォルニア州, アイダホ州, インディアナ州, ルイジアナ州, ニューメキシコ州, オハイオ州, ロードアイランド州
# 3	4	アラバマ州, ハワイ州, マサチューセッツ州, ニューハンブシャー州
# 4	17	アラスカ州, アリゾナ州, ジョージア州, アイオワ州, イリノイ州, カンザス州, ミシガン州, ミネソタ州, ノースカロライナ州, ニュージャージー州, オレゴン州, ペンシルベニア州, サウスダコタ州, テキサス州, ワシントン州, ウェストバージニア州, ワイオミング州
# 5	5	コネチカット州, ユタ州, テネシー州, バージニア州, バーモント州

表9：1990年の州のカテゴリー

カテゴリー	数	州 の 名 前
# 1	11	アーカンソー州, コロラド州, メリーランド州, ミズーリ州, ネブラスカ州, ネバダ州, ニューヨーク州, ノースダコタ州, オハイオ州, オクラホマ州, ワイオミング州
# 2	3	カリフォルニア州, メーン州, ニューメキシコ州
# 3	2	デラウェア州, カンザス州
# 4	24	アラスカ州, アリゾナ州, フロリダ州, ジョージア州, イリノイ州, インディアナ州, アイオワ州, ルイジアナ州, マサチューセッツ州, ミシガン州, ミネソタ州, ミシシッピ州, モンタナ州, ニューハンブシャー州, ニュージャージー州, オレゴン州, ペンシルベニア州, ロードアイランド州, サウスカロライナ州, テキサス州, ユタ州, バーモント州, ワシントン州, ウィスコンシン州
# 5	10	アラバマ州, コネチカット州, ハワイ州, アイダホ州, ケンタッキー州, ノースカロライナ州, サウスダコタ州, テネシー州, バーモント州, バージニア州

表10：1994年の州のカテゴリー

カテゴリー	数	州 の 名 前
# 1	11	コロラド州, マサチューセッツ州, メーン州, メリーランド州, ミズーリ州, ネブラスカ州, ネバダ州, ニューヨーク州, ノースダコタ州, オクラホマ州, ワイオミング州
# 2	1	ニューメキシコ州
# 3	3	アラバマ州, アーカンソー州, デラウェア州
# 4	21	アリゾナ州, フロリダ州, ジョージア州, イリノイ州, インディアナ州, アイオワ州, ケンタッキー州, ルイジアナ州, ミシガン州, ミネソタ州, ミシシッピ州, モンタナ州, ニュージャージー州, オハイオ州, ペンシルベニア州, ロードアイランド州, サウスカロライナ州, テキサス州, ユタ州, バーモント州, ワシントン州
# 5	14	アラバマ州, カリフォルニア州, コネチカット州, ハワイ州, アイダホ州, カンザス州, ニューハンブシャー州, ノースカロライナ州, オレゴン州, サウスダコタ州, テネシー州, バージニア州, ウェストバージニア州, ウィスコンシン州

【資料4】1984～1995年の38州カリキュラムフレームワークの分類

- ①出典……Witkin, B. R., Lovern, M. L. and Lundsteen, S. W. (1996). Oral Communication in the English language arts curriculum: A national perspective. *Communication Education*, vol. 45, pp. 40-57
- ②調査者……Witkin, B. R., Lovern, M. L. and Lundsteen, S. W.
- ③調査対象……50州すべての電話調査と38州の刊行されたカリキュラムフレームワーク
- ④調査方法……刊行されたカリキュラムフレームワークについて調査者が直接に分析を行った。
- ⑤提示方法……表11 (p. 44) は引用。
- ⑦結果

表11：英語のランゲージアーツフレームワークにおけるオーラルコミュニケーション：
38州の組織化のパターン

パターン	記述	州
分離ストランド separate strands	話すこと・聞くことは分離して取り扱われ、それぞれのストランドの範囲内で、目標群がある。	アラスカ州, アリゾナ州, アーカンソー州, ジョージア州, イリノイ州, ルイジアナ州, メリーランド州, ミシガン州, ミネソタ州, ミシシッピ州, モンタナ州, ノースカロライナ州, オハイオ州, テネシー州, ウィスコンシン州
学年レベル grade levels	学年や学年レベル範囲内で話すこと・聞くこと目標群がある。	アラバマ州, オクラホマ州, サウスカロライナ州, テキサス州, バージニア州
相互作用 interactive	オーラルコミュニケーションは、他のスキルから分離して表示される。しかし、相互の関連や発達段階を強調している。	ハワイ州, カンザス州, ニューヨーク州
学習の共通の中核 common core of learning	ストランドによって分離されたり、学年レベルによって指定がなされることはない。カリキュラムフレームワーク文書には、全ての生徒が習得すべき中核となるコースにおける技量がリストアップされている。	コネチカット州, インディアナ州, ケンタッキー州, ニュージャージー州, ニューメキシコ州, ロードアイランド州, バーモント州, ウェストバージニア州
統合 integrated	中心におかれる言語形式や概念の周りに、全ての言語技術が完全に統合されている。オーラルコミュニケーションは、分離して取り扱われない。	カリフォルニア州, アイオワ州, ペンシルベニア州
ミックスモデル mixed model	初等学校と中等学校で、異なった組織化をする。	アイダホ州, ユタ州
転換期 transitional	分離ストランドや学年レベルによる組織化を使った以前のパターンから、大胆な改訂をおこなう。	フロリダ州, ワシントン州

【資料5】1997年の29州カリキュラムにおけるオーラルコミュニケーションの内容

- ①出典……Goulden, N. R. (1998). The roles of national and state standards in implementing speaking, listening, and media literacy. *Communication Education*, vol. 47, pp. 194-208
- ②調査者……Goulden, N. R.
- ③調査対象……29州の教育局から得たカリキュラムスタンダード
- ④調査方法……1997年5月時点の50州とコロンビア特別区の教育局に、各州の最新カリキュラムスタンダードを送るよう依頼し、29州から送られたカリキュラムを調査者が分析した。
- ⑤提示方法……表12は出典 (p. 197), 表13は出典 (p. 198) をもとに、それぞれ長田が表に整理した。
- ⑦結果

表12：州カリキュラム文書のタイトル

タイトル	language arts	communication	その他 (English, reading and writing)	
割合	58%	19%	23%	100%

表13：州カリキュラムの「目標」「ゴール」「基準」に含まれるオーラルコミュニケーション内容

見ること (viewing)	85%
ヴィジュアルプロダクト (visual products) ・プレゼンテーション	43%
話すこと	14%
聞くこと	24%

【資料6】1998年と1991年の比較による話すこと・聞くことの州カリキュラムでの取り扱い

- ①出典……Hall, B. I., Morreale, S. P. and Gaudino, J. L. (1999). A survey of the status of oral communication in the K-12 public educational system in the United States. *Communication Education*, vol. 48, pp. 139-148
- ②調査者……Hall, B. I., Morreale, S. P. and Gaudino, J. L.
- ③調査対象……米国の全ての州および海外領土, コロンビア特別区, 国防省を対象。
- ④調査方法……1997年から1998年にかけてファックスやEメールでデータを調査者が直接収集した。その際, 1991年の調査 (Chesebro, J. W. and Gaudino, J. L. (1991)) と同じ質問項目を調べ比較している。

※Chesebro, J. W. and Gaudino, J. L. (1991) *Legal status of oral communication in the U.S.* [Paper presented at the annual conference of the Western Communi-

cation Association, Phoenix, AZ]

⑤提示方法……表14 (p. 143), 表15 (p. 145) は引用。

⑥注意事項……表15の州名の後ろの (+) (-) は出典中に示されている。(+) は1991年に比べて1998年で話すこと・聞くことの教育が重視された場合, (-) は軽視された場合を示す。なお, 資料6に示される「国防省」とは, 国防省(海軍省)直轄の属領であるミッドウェー, ジョンストン諸島などを示すと思われる。なお, 表14の「中学校」の「テクノロジーとコミュニケーション」のデータ「32(73%)」については原典のままである。

⑦結 果

表14：1998年での州スタンダードにおけるコミュニケーションへの各局面への言及

スピーチ・オーラルコミュニケーションの側面	初 等 学 校	中 等 学 校	高 等 学 校
話すことスキル (Speaking skills)	43 (95%)	43 (95%)	42 (93%)
聞くことスキル (Listening skills)	44 (97%)	42 (93%)	41 (91%)
メディアリテラシー (Media Literacy)	32 (71%)	31 (68%)	33 (73%)
ヴィジュアルリテラシー (Visual Literacy)	33 (73%)	32 (71%)	34 (75%)
説得 (Persuasion)	21 (46%)	25 (55%)	27 (60%)
ディベート (Debate)	9 (20%)	12 (26%)	18 (40%)
テクノロジーとコミュニケーション (Technology and Communication)	29 (64%)	32 (73%)	32 (71%)
その他	グループダイナミクス・芸術と音楽 (group dynamics, art and music)	グループダイナミクス・芸術と音楽 (group dynamics, art and music)	口頭解釈・グループダイナミクス・芸術と音楽 (oral interpretation, group dynamics, art and music)

45州の回答に基づく

表15：調査比較（1991年対1998年）

州	1991年 オールコムニケーション が、K-12の州教育カリキュ ラムに含まれているか否か	1998年 州スタンダードや要求に おけるスピーチ・オーラ コムニケーション
アラバマ	必修	必修／推奨
アラスカ	言及	回答なし
アリゾナ	必修	回答なし
アーカンソー	推奨／必修	必修
カリフォルニア（-）	必修	推奨
コロラド（+）	必要条件でない	言及
コネチカット（+）	言及／選択	推奨
デラウェア（+）	推奨	必修
国防省		必修
コロンビア特別区	必修	回答なし
フロリダ（+）	推奨	必修
ジョージア（+）	推奨	必修
グアム		必修
ハワイ（+）	選択／必修	必修
アイダホ	言及されない	回答なし
イリノイ	推奨	推奨
インディアナ	必修	回答なし
アイオワ	言及されない	なし／必修／推奨
カンザス	選択／必修	複数回答 (ただし「ランゲージアーツから は分離」と「必修」を除く)
ケンタッキー	必修	分離
ルイジアナ（+）	選択／必修	必修
メイン（+）	言及されない	必修
メリーランド（-）	必修	推奨
マサチューセッツ	言及	回答なし
ミシガン（+）	言及されない	推奨
ミネソタ	必修	必修(小学校)／分離(中学・高校)
ミシシッピ	選択／推奨／必修	複数回答
ミズーリ	推奨	必修
モンタナ	必修	必修
ネブラスカ	必修	なし
ネバダ	選択／必修	必修
ニューハンプシャー（-）	必修	推奨
ニュージャージー	必修	必修
ニューメキシコ（+）	推奨	必修
ニューヨーク（+）	推奨	必修
ノースカロライナ	必修	必修
ノースダコタ（-）	必修	必修ではなく言及
オハイオ	必修	必修
オクラホマ（+）	推奨	必修
オレゴン	必修	必修
ペンシルベニア（+）	言及	必修ではなく言及／推奨
プエルトリコ	必修	回答なし
ロードアイランド（+）	言及されない	推奨
サウスカロライナ（+）	言及されない	推奨
サウスダコタ（+）	言及されない	必修
テネシー（+）	選択／推奨	必修
テキサス（+）	選択／必修	必修
ユタ（+）	推奨	必修
バーモント（+）	言及されない	言及／推奨
バージニア（+）	推奨	必修
ワシントン（+）	必修	ランゲージアーツからは分離
ウェストバージニア	選択／推奨／必修	回答なし
ワイスコンシン（+）	推奨	必修(高校)
ワイオミング（+）	州全体の必修ではない	必修

注：「必修」(required)＝ランゲージアーツスタンダードの一部としての必修；「推奨」(recommended)＝ランゲージアーツスタンダードの一部としての推奨；「ランゲージアーツからは分離」(included separately)＝ランゲージアーツからは分離してが州カリキュラムには含まれる；「言及されない」(not mentioned)＝州カリキュラム全体の中でコミュニケーションについて言及されない；「言及」(mentioned)＝言及されるが必修ではない。いくつかの州は複数回答をしており、その場合には／で表す；「回答なし」(NR)＝回答がなかったもの。